

中国自然保護区に関する研究

Research of the Chinese Nature Preserve

環境・地域政策系生態・景観と環境管理分野

杜 卯生

本研究の目的は、自然環境保全、生物多様性保全にとって重要な存在であるにもかかわらず、中国国内においても一般的にはその正確な姿がほとんど周知されていない「自然保護区制度」の全体像を把握した上で、日本、その他の国々との比較検討を通じて中国自然保護区の制度上の特徴及びそれが持つ問題点を明らかにし、それらを解決するための具体的方策を検討することである。

中国は、地球上の生物種のおよそ8割が含まれるという12のメガダイバーシティ国家の一つであり、そこでの自然環境保全は世界の生物多様性保全に大きな影響を及ぼすが、その成否の鍵を握るものの一つが、生息地保全のために設置される自然保護区である。

中国の近代的な意味での自然保護区は、1956年の全国人民代表大会における「自然植生の保護と科学研究のために全国に天然林禁伐区を指定する」内容の提案採択を機に国家林業部と科学院の連携により実現した広東省肇慶市鼎湖区の自然保護区を出発点としており、以後「文化大革命」という大混乱時期を乗り越えて、現在ではおよそ1760箇所が指定され、その総面積は約133万km²、国土面積の13%にまで達している。

自然保護区制度とその指定実態を詳細に検討したところ、中国の自然保護区制度には他に例を見ないいくつかの特徴が見出された。

一つは、この膨大な数と面積の保護地区には、それを裏付ける法律が存在しないことである。このため、最初の自然保護区指定以来現在に至るまで、一つあるいは複数の行政機関の独自の権限により指定とその後の管理が行われ、結果として、環境局が統括的機関とされながら、林業局以外に

も多数の行政機関あるいは研究機関が自然保護区を実質的に管理しているという二重構造になっている。

二つ目の特徴は、自然保護区の評価に、客観的な評点法を採用していることである。現在は、指定管理機関の如何にかかわらず、地方級の自然保護区を国家級に昇格させようとする場合には、環境局が設置する審議機関の審査を経ることになっているが、この際に採用されている評価手法は、自然環境の質、科学研究上の価値、国民経済・社会発展上の重要性、管理実態等について具体的な基準を設けて評点を与えるものであり、国レベルで大規模に実施している点で注目値する。

三つ目の特徴は、自然保護区に採用されているゾーニングの機能に関するものである。自然保護区におけるゾーニングとは、自然の質に応じて土地を区画し、その維持に必要な規制内容を定めるものであるが、中国の自然保護区におけるゾーニングは、開発行為自体が国家的事業である場合が多く、実質的にはその機能を果たしていないという、社会主義国家に特有の弱点を持つものであった。

四つ目の特徴は、社会主義国家でありながら、その管理において「自養」を迫られている点である。管理に必要な財源を中央からの支出に頼る度合いを極力減らし、自ら収入を生み出すことを強く求められており、このような管理方法は、管理機関が自然保護区の主旨を逸脱した収益主義に走る恐れを内包している。

本研究では、事例分析のため5つの自然保護区を選び、さらに詳しい分析を行い、上記の特徴から由来する問題を具体的に抽出した上で、その改

善方策を検討し次のように提言している。

① 複雑な管理体制間の連携

統一化のための法律制定という強権的かつ実現が難しい手法を検討する以前に、データベースの構築・運用による情報の共有化によって自然保護区管理機関相互の連携を図る。これを促進するためには、自然保護区の総点検作業がインセンティブとなる。

② 厳しい財政状況下での管理の適正化

その管理において「自養」を迫られている自然保護区管理当局が、自然保護区内において収益を伴う活動を自ら実施あるいは許容する場合の原則は「持続可能性の確保」とすべきであり、そのために必要なのは、自然環境の質と脆弱性を十分に把握した上での、決め細やかなゾーニングである。

③ 評価システムの効果的な運用

きめ細やかなゾーニングを実施するためにも、現在では地方級自然保護区を国家級に昇格する場合に用いられている評価手法をより合理性のあるものとし、これを広く普及させるために自然保護区の総点検事業を行う。

④ 科学研究・モニタリングの推進

以上の提言内容を実現するためには、科学的情報を十分に蓄積する必要がある、研究やモニタリングの推進が不可欠であるが、厳しい財政状況下では海外からの支援も必要である。この場合、単純な経済的・技術支援ではなく、海外研究者・研究機関との共同プロジェクトとして位置づけ、各保護区はそのパートナーをインターネットを用いて海外に広く求める。併せて、この事業に国内NGOを参加させ、先進的研究方法や技術を吸収し、人材の育成につなげる。